

1 普通会計決算概況

普通会計は、総務省が定めている会計区分です。全国の各地方自治体は、それぞれ事業を經理する会計の範囲が異なっているため、一般会計と、公営企業会計などを除く特別会計を合わせた「普通会計」という統一的な基準による会計を設け、統計上の整理、比較が容易にできるようにしています。

石岡市の普通会計は、一般会計と、授産所、霊園事業の各特別会計によって構成されています。

(1) 普通会計決算収支の状況（関係資料 7 ページ(1)表）

ア 決算規模

平成22年度石岡市の普通会計決算額は、子ども手当給付事業やバス専用道路整備事業、学校施設耐震化事業、東小学校校舎改築事業などにより、前年度と比較して歳入が5.7%、歳出が4.8%増加しました。

イ 実質収支（実質収支＝形式収支－翌年度に繰り越すべき財源）

平成22年度における歳入歳出差引額（形式収支）は、14億5,696万6千円となりました。この形式収支から、繰越明許費繰越額及び事故繰越し繰越額として翌23年度に繰り越すべき一般財源4億7,578万9千円を差し引いた実質収支額は、9億8,117万7千円（前年度実質収支額10億14万1千円）でした。

なお、繰越明許費繰越額及び事故繰越し繰越額の内訳は次のとおりです。

翌23年度に繰り越すべき財源（繰越明許費繰越額・事故繰越し繰越額）

事業名	繰越額	うち一般財源
（繰越明許費繰越額）		
事務局経費	677万円	148万2千円
市庁舎維持管理経費	2,467万5千円	493万5千円
交通安全対策経費	100万円	20万円
街路灯・防犯灯事業	404万1千円	80万1千円
収納事務費	144万1千円	39万6千円
老人保護事務費	115万9千円	31万2千円
生活保護事務費	54万6千円	54万6千円
生活保護適正実施推進事業	89万6千円	
簡易水道事業特別会計繰出金	349万円	349万円
土地改良関係事務費	38万5千円	38万5千円
畑地帯総合整備事業	750万円	680万円
林道開設事業（補助）	2,369万2千円	89万3千円

道路維持経費	3,500万円	3,000万円
地方道路等整備事業	7,158万円	7,158万円
一般市道整備事業（単独）	1億112万4千円	9,412万4千円
交通安全施設整備事業	2,200万円	1,980万円
排水路整備事業	850万円	850万円
石岡駅周辺整備事業	5,247万円	5,247万円
合併市町村幹線道路緊急整備支援事業	7億2,531万2千円	1,605万2千円
下水道事業特別会計繰出金	651万1千円	651万1千円
地震災害対応経費	438万3千円	438万3千円
学校維持管理経費（小学校）	1,843万8千円	368万8千円
教育活動振興経費（小学校）	1,260万円	693万円
東小学校改築事業	4億8,540万7千円	3,054万2千円
学校維持管理経費（中学校）	921万9千円	183万9千円
教育活動振興経費（中学校）	760万円	418万円
中央図書館管理運営経費	1,490万6千円	688万5千円
イベント広場管理経費	1,837万1千円	367万1千円
農業者トレーニングセンター災害復旧費	490万円	490万円
道路橋りょう施設災害復旧費	1,107万9千円	1,107万9千円
学校施設災害復旧費	2,015万円	2,015万円
公民館施設災害復旧費	34万9千円	34万9千円
図書館災害復旧費	23万6千円	23万6千円
民俗資料館災害復旧費	12万円	12万円
運動公園災害復旧費	250万円	250万円
学校給食センター災害復旧費	61万5千円	61万5千円
市庁舎災害復旧費	328万円	328万円
ふれあいの里災害復旧費	7万円	7万円
常陸風土記の丘災害復旧費	47万3千円	47万3千円
フラワーパーク災害復旧費	78万7千円	78万7千円
ふれあいの森災害復旧費	80万9千円	80万9千円
朝日里山学校災害復旧費	22万5千円	22万5千円
国民宿舎災害復旧費	255万3千円	255万3千円
消防施設災害復旧費	308万1千円	308万1千円
(事故繰越し繰越額)		
地方道路等整備事業	2,445万円	2,445万円
一般市道整備事業（単独）	1,871万7千円	1,871万7千円
合 計	17億6,341万円	4億7,578万9千円

ウ 実質収支比率（実質収支比率＝実質収支／標準財政規模（臨時財政対策債を含む））
標準財政規模に対する実質収支の割合を示す実質収支比率は、今年度5.4%となりました。前年度の実質収支比率は5.7%となっています。

エ 単年度収支（単年度収支＝当年度実質収支－前年度実質収支）

平成22年度の実質収支額 9億8,117万7千円から前年度の実質収支額10億14万1千円を差し引いた単年度収支は、1,896万4千円の赤字となりました。（前年度 3億4,346万7千円の黒字）

オ 実質単年度収支（実質単年度収支＝単年度収支＋財政調整基金積立金＋繰上償還金）

単年度収支額に財政調整基金への積立金 1億7,937万円と繰上償還金22億2,103万5千円を加えた実質単年度収支は、23億8,144万1千円（前年度 3億6,794万2千円）の黒字となりました。

(2) 普通会計 歳入の状況（関係資料 8 ページ(2)表）

ア 全体の状況

平成22年度の歳入総額は317億2,559万4千円で、前年度と比較して17億1,584万7千円(5.7%)の増となりました。うち、一般財源(財源の用途が特定されず、どのような経費にも使用できる財源)も前年度に比べて25億9,056万8千円(12.7%)の増となっています。

イ 主な区分ごとの状況

歳入においては、まず県支出金が 3億7,462万7千円(18.8%)と大きく減少しています。これは、資源循環型畜産確立事業補助金等の減によるものです。

また、市税は、法人市民税が前年の法人所得の伸びにより増収となったものの、個人市民税、固定資産税ともに減収となったため、全体としては対前年度比 1億7,066万3千円(1.7%)の減となりました。

地方譲与税、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金はいずれも減収となり、特に、自動車取得税交付金は対前年度比1,967万3千円(16.1%)の減となりました。

一方、国庫支出金は、前年の定額給付金給付事業補助金等が減となったものの、道整備交付金や街路整備事業補助金、安心・安全な学校づくり交付金等が増となったため、全体としては、6,379万1千円(1.4%)の増となりました。

地方交付税は、対前年度比 6億211万8千円(10.2%)の増となりました。地方交付税は基準財政需要額から基準財政収入額を差し引いた不足分に対して交付される普通交付税と、各地方団体の特殊事情によって生じた財政需要に対して配分される特別交付税とに分けられます。

地方交付税の内訳と推移

項目	平成22年度	平成21年度
普通交付税	59億 995万 5千円	53億 4,743万 7千円
特別交付税	6億 177万 2千円	5億 6,217万 2千円
合計	65億 1,172万 7千円	59億 960万 9千円

このうち普通交付税について、当市は平成17年10月の広域合併により15年間の特例措置を受けているため、旧市町ごとの数値を基礎として交付税額が算定されています(下表参照)。

平成22年度の普通交付税の算定数値

項目	旧石岡市	旧八郷町
基準財政需要額	81億 6,901万 2千円	59億 7,614万 8千円
基準財政収入額	58億 9,632万 6千円	23億 3,887万 9千円
交付基準額 (基準財政需要額－基準財政収入額)	22億 7,268万 6千円	36億 3,726万 9千円
交付基準額 旧市町分合計	59億 995万 5千円	
普通交付税額	59億 995万 5千円	

平成22年度の普通交付税が増となった主な要因は、基準財政需要額に活性化推進特例費として関係費目の単位費用(※1)の増額が行われたことと、雇用対策・地域資源活用臨時特例費が創設され、国の補正予算によってその特例費が増額されたことなどが挙げられます。

財産収入は、対前年度比で3,620万7千円(91.1%)の増となっています。これは、石岡市開発公社出資金返還金等の収入が主なものです。

寄附金は、1,015万円の収入がありました。これは、ふるさとづくり寄附金です。

また、諸収入が対前年度比で11億3,661万1千円(132.8%)と大きく増加していますが、これは、スマートインターチェンジ事業地区分変更に伴う負担金等の増によるものです。

市債は、対前年度比で1億3,710万円(4.3%)の増となりました。これは、小・中学校施設耐震化事業債や東小学校・柿岡中学校改築事業債、臨時財政対策債等が増となったことが、主な要因として挙げられます。

(※1 基準財政需要額は、各行政需要ごとに、その標準的な財政需要を「単位費用×測定単位×補正係数」という計算式を用いて算出します。(例：市道の場合、単位費用は1キロメートル当たりの費用、測定単位は市道の総延長、補正係数は道路種別や幅員等に応じた係数)この計算式に用いる単位費用は、国が決定しています。)

(3) 普通会計 歳出の状況 (関係資料 9 ページ(3)表)

ア 全体の状況

平成22年度の歳出総額は302億6,862万8千円で、前年度と比較して13億9,053万7千円(4.8%)の増となりました。歳出を性質別に「義務的経費(人件費・扶助費・公債費)」、「投資的経費(普通建設事業費・災害復旧事業費)」、「その他の経費(物件費・維持補修費・補助費等など)」に分類すると、義務的経費が30億8,540万円(23.9%)の増となり、投資的経費については3億384万7千円(6.7%)の減、その他の経費が13億9,101万6千円(12.2%)の減となっています。

イ 性質別区分ごとの状況

義務的経費は、地方公共団体の歳出の中でも硬直性の高い経費です。前年度と比べ、人件費が2億6,168万4千円(4.6%)の減となりましたが、扶助費が11億3,029万4千円(26.7%)の増、公債費は22億1,679万円(74.5%)の大幅な増となりました。

人件費の減は、主に前年度における団塊世代の退職による職員数の減が要因となっています。

扶助費の増は、子ども手当経費等の増によるもの、また、公債費の大幅な増は、スマートインターチェンジ整備事業等にかかる起債の繰上償還によるものです。

投資的経費については、小中学校施設の耐震化事業や東小学校の改築事業が増額となりましたが、インターチェンジ整備事業や統合保育所整備事業が減額となったため、災害復旧事業費の増を含めても、全体としては、3億384万7千円(6.7%)の減となりました。

その他の経費においては、物件費が対前年度比5,433万5千円(1.7%)の減となりました。これは、東小学校建設工事に伴う備品購入費の減が主な要因ですが、ほかに交際費、需用費、役務費もそれぞれ減となっています。一方で委託料が増となりましたが、これは電算業務委託料、不動産鑑定委託料の増によるものです。

また、対前年度比2,585万5千円(12.3%)減の維持補修費は、八郷総合支所に係る建物修繕費の減、対前年度比16億6,426万1千円(44.9%)の減となった補助費等は、定額給付金給付事業の減などが主な要因です。

積立金が対前年度比で2億5,854万4千円(53.6%)の増になったのは、新庁舎建設のための市庁舎整備基金への積み立てを行ったことが主な要因です。

投資及び出資金は、対前年度比2,121万6千円(19.9%)の増となりましたが、これは湖北水道企業団への出資金が1,160万円(87.9%)増の2,480万円となったことが大きな要因となっています。

繰出金は、対前年度比で7,453万1千円(2.0%)の増となりました。これは、国民健康保険特別会計への繰り出しが8,044万1千円(11.8%)の減となったものの、下水道事業特別会計への繰り出しが6,800万円(4.8%)の増、介護保険特別会計への繰り出しが3,337万円(4.2%)の増となったことなどが主な要因となっています。

(1) 普通会計決算収支の状況

(単位:千円)

区 分		平成22年度	平成21年度	増減額	増減率 (%)		
1.	歳入総額	A	31,725,594	30,009,747	1,715,847	5.7	
2.	歳出総額	B	30,268,628	28,878,091	1,390,537	4.8	
3.	歳入歳出差引額(形式収支)	C	1,456,966	1,131,656	325,310	28.7	
4.	(1) 継続費通次繰越額	D					
	(2) 繰越明許費繰越額	E	432,622	131,515	301,107	229.0	
	(3) 事故繰越し繰越額	F	43,167		43,167	皆増	
	(4) 事業繰越額	G					
	(5) 支払繰延額	H					
	計	D+E+F+G+H	I	475,789	131,515	344,274	261.8
5.	実質収支	C-I	J	981,177	1,000,141	△18,964	△1.9
6.	財政再建債等償還元金	K					
7.	再差引	J-K	L	981,177	1,000,141	△18,964	△1.9
8.	単年度収支	M	△18,964	343,467	△362,431	△105.5	
9.	積立金	N	179,370	4,798	174,572	3,638.4	
10.	繰上償還金	O	2,221,035	19,677	2,201,358	11,187.5	
11.	積立金とりくずし額	P					
12.	実質単年度収支	M+N+O+P	Q	2,381,441	367,942	2,013,499	547.2
備考	(1) 標準税収入額	R	10,519,654	11,225,126	△705,472	△6.3	
	(2) 普通交付税	S	5,909,955	5,347,437	562,518	10.5	
	(3) 臨時財政対策債発行可能額	T	1,767,030	1,053,097	713,933	67.8	
	(4) 標準財政規模	R+S+T	U	18,196,639	17,625,660	570,979	3.2
	(5) 実質収支比率	J/U×100(※)	V	5.4	5.7	△0.3	

※ 実質収支比率 = 実質収支額 / 標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額を含む)

(2) 普通会計 歳入の状況

(単位:千円)

区 分	平成22年度		平成21年度		決算額の増減	
	決算額 (下段:構成比)	うち一般財源	決算額 (下段:構成比)	うち一般財源	増減額	増減率(%)
市 税	10,022,483 (31.6%)	10,022,483	10,193,146 (34.0%)	10,193,146	△170,663	△1.7
地方譲与税	473,686 (1.5%)	473,686	488,337 (1.6%)	488,337	△14,651	△3.0
利子割交付金	27,821 (0.1%)	27,821	31,031 (0.1%)	31,031	△3,210	△10.3
配当割交付金	12,601 (—)	12,601	9,991 (—)	9,991	2,610	26.1
株式等譲渡 所得割交付金	4,783 (—)	4,783	5,665 (—)	5,665	△882	△15.6
地方消費税 交 付 金	705,944 (2.2%)	705,944	707,158 (2.4%)	707,158	△1,214	△0.2
ゴルフ場利用税 交 付 金	61,941 (0.2%)	61,941	68,366 (0.2%)	68,366	△6,425	△9.4
自動車取得税 交 付 金	102,744 (0.3%)	102,744	122,417 (0.4%)	122,417	△19,673	△16.1
地方特例 交 付 金 等	131,389 (0.4%)	131,389	125,574 (0.4%)	125,574	5,815	4.6
地方交付税	6,511,727 (20.5%)	6,511,727	5,909,609 (19.7%)	5,909,609	602,118	10.2
小 計	18,055,119	18,055,119	17,661,294	17,661,294	393,825	2.2
交通安全対策 特別交付金	14,427 (0.1%)	14,427	16,012 (0.1%)	16,012	△1,585	△9.9
分担金及び 負 担 金	327,758 (1.0%)	18,736	307,650 (1.0%)	9,162	20,108	6.5
使 用 料	335,781 (1.1%)	44,659	344,430 (1.2%)	31,078	△8,649	△2.5
手 数 料	68,031 (0.2%)		70,763 (0.2%)		△2,732	△3.9
国庫支出金	4,757,059 (15.0%)	609,005	4,693,268 (15.6%)	720,922	63,791	1.4
県 支 出 金	1,618,345 (5.1%)		1,992,972 (6.6%)		△374,627	△18.8
財 産 収 入	75,938 (0.2%)	58,868	39,731 (0.1%)	21,974	36,207	91.1
寄 附 金	10,150 (—)	10,150	237 (—)	40	9,913	4,182.7
繰 入 金	25,654 (0.1%)	25,654	24,204 (0.1%)	19,610	1,450	6.0
繰 越 金	1,131,656 (3.6%)	1,044,990	827,221 (2.8%)	656,674	304,435	36.8
諸 収 入	1,992,476 (6.3%)	1,350,245	855,865 (2.9%)	218,519	1,136,611	132.8
市 債	3,313,200 (10.5%)	1,767,000	3,176,100 (10.6%)	1,053,000	137,100	4.3
総 計	31,725,594 (100.0%)	22,998,853	30,009,747 (100.0%)	20,408,285	1,715,847	5.7

(3) 普通会計 歳出の状況

(単位:千円)

区 分	平成22年度			平成21年度			決算額の増減		
	決算額	うち 充 当 一般財源	うち 経常経費充当 一般財源	決算額	うち 充 当 一般財源	うち 経常経費充当 一般財源	増減額	増減率 (%)	
義務的経費	人件費	5,457,316	5,000,191	4,740,358	5,719,000	5,277,299	4,950,878	△261,684	△4.6
	扶助費	5,360,849	1,540,442	1,535,946	4,230,555	1,381,871	1,365,710	1,130,294	26.7
	公債費	5,193,614	5,034,625	2,813,591	2,976,824	2,818,114	2,798,437	2,216,790	74.5
	小計	16,011,779	11,575,258	9,089,895	12,926,379	9,477,284	9,115,025	3,085,400	23.9
投資的経費	普通建設 事業費	4,155,164	1,319,712		4,542,005	1,205,548		△386,841	△8.5
	うち 補助事業	2,810,222	455,142		2,180,228	392,916		629,994	28.9
	うち 単独事業	1,309,562	844,990		2,316,270	790,625		△1,006,708	△43.5
	うち 県営事業	35,380	19,580		45,507	22,007		△10,127	△22.3
	災害復旧 事業費	82,994	82,994					82,994	皆増
	小計	4,238,158	1,402,706		4,542,005	1,205,548		△303,847	△6.7
その他の経費	物件費	3,138,769	2,331,226	2,289,426	3,193,104	2,297,777	2,196,291	△54,335	△1.7
	維持補修費	184,779	172,840	172,753	210,634	199,180	199,180	△25,855	△12.3
	補助費等	2,039,141	1,870,346	1,677,525	3,703,402	2,128,076	1,815,643	△1,664,261	△44.9
	積立金	741,314	727,989		482,770	468,670		258,544	53.6
	投資及び 出資金	127,662	102,862	48,931	106,446	93,246	44,048	21,216	19.9
	貸付金	62,296			63,152			△856	△1.4
	繰出金	3,724,730	3,400,416	3,083,774	3,650,199	3,406,848	2,679,677	74,531	2.0
	小計	10,018,691	8,605,679	7,272,409	11,409,707	8,593,797	6,934,839	△1,391,016	△12.2
総計	30,268,628	21,583,643	16,362,304	28,878,091	19,276,629	16,049,864	1,390,537	4.8	

(4) 普通会計 職員の年齢及び給料の状況

(23. 4. 1現在)

区 分	職員数 A	給料月額 B	一人当たりの給料月額 B/A	平均年齢
一般職員	404 人	128,369 千円	317,745 円	41.8 歳
教育公務員	3	1,125	375,000	53.0 歳
消防関係職員	132	43,349	328,402	40.7 歳
技能労務職員	32	9,635	301,094	47.9 歳
合 計	571	182,478	319,576	42.0 歳

(5) 普通会計 職員給の状況

○ 職員給は、22年度決算額、職員数は23. 4. 1現在

(単位:千円)

区 分	職員給	内 訳			事業費支弁 職員給	職員数 (人)
		本 庁	支所出張所	施設関係		
議会関係	59,584	59,584				8
総務関係	737,931	580,629	143,661	13,641	1,156	127
税務関係	164,835	164,835				29
民生関係	515,860	70,582	136,296	308,982		81
衛生関係	139,032	31,969		107,063		28
労働関係						
農林関係	150,666	99,576	51,090		29,223	30
商工関係	76,778	38,389	38,389		2,810	12
土木関係	173,485	148,701	24,784		73,660	38
消防関係	813,638	419,337	394,301		10,554	132
教育関係	502,225	170,637		331,588	11,557	86
合 計	3,334,034	1,784,239	788,521	761,274	128,960	571

(6) 普通会計 市債の状況

(単位:千円)

区 分		前年度末 現在高	平成22年度		本年度末 現在高
			増	減	
事業 業 別 内 訳	一般公共事業債	381,462	22,100	29,326	374,236
	公営住宅建設事業債	1,238,067	32,400	101,667	1,168,800
	災害復旧事業債	1,178		957	221
	学校教育施設等整備事業債	1,741,923	98,400	170,807	1,669,516
	社会福祉施設整備事業債	61,540		763	60,777
	一般単独事業債	13,670,545	1,336,500	3,639,513	11,367,532
	うち地域総合整備事業債	1,307,745		895,019	412,726
	うち地域活性化事業債	4,176		524	3,652
	うち防災対策事業債	120,140		21,980	98,160
	うち合併特例事業債	3,595,852	945,400	1,517,992	3,023,260
	うち地方道路等整備事業債	5,777,788	256,000	634,565	5,399,223
	うち一般事業債(河川等分)	159,715		19,812	139,903
	うち地域再生事業債	108,840		16,980	91,860
	うち臨時経済対策事業債	640,486		250,912	389,574
	厚生福祉施設整備事業債	242,537		24,660	217,877
	財源対策債	448,189		92,240	355,949
	臨時財政特例債	450		450	0
	減税補てん債	1,720,060		221,853	1,498,207
	臨時税収補てん債	220,475		25,617	194,858
	臨時財政対策債	7,433,152	1,767,000	330,724	8,869,428
調整債	4,095		1,301	2,794	
県貸付金	167,439	32,000	59,909	139,530	
その他(壺園事業債・水道事業出資債)	66,080	24,800	12,680	78,200	
借入 先 別 内 訳	政府 資金				
	財政融資資金	10,312,702	907,800	746,378	10,474,124
	旧郵政公社資金	3,037,254		229,061	2,808,193
	地方公共団体金融機構資金	5,007,111	486,400	431,775	5,061,736
	市中銀行	5,672,735	1,104,300	2,367,594	4,409,441
	その他の金融機関	1,719,322	582,700	767,760	1,534,262
	市場公募債	900,000	200,000		1,100,000
共済等	580,630		109,990	470,640	
県貸付金	167,438	32,000	59,909	139,529	
合 計		27,397,192	3,313,200	4,712,467	25,997,925

実質公債費比率について

(単位:千円)

A 地方債の元利償還金 (繰上償還等を除く)	平成20年度	平成21年度	平成22年度
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額, 公営企業債償還額, 満期一括償還地方債の元金除く)	2,463,852	2,398,336	2,333,787
計	2,463,852	2,398,336	2,333,787
B 地方債の元利償還金に準ずるもの	平成20年度	平成21年度	平成22年度
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額) 等	26,667	33,333	30,000
公営企業債の償還の財源にしたと認められる繰入金	1,311,900	1,330,667	1,493,115
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金または負担金	373,526	258,300	207,677
38表その1債務負担行為の状況 (つづき) 6列の額の合計から38行6列の額を控除した額	207,165	215,023	204,369
計	1,919,258	1,837,323	1,935,161
C 元利償還金等に充てられる特定財源	平成20年度	平成21年度	平成22年度
災害復旧費等に係る基準財政需要額	753,157	831,229	946,739
災害復旧費等に係る基準財政需要額 (準元利償還金に係るもの)	24,239	27,479	24,287
計	777,396	858,708	971,026
D 普通交付税の額の基準財政需要額に算入された地方債の元利償還金	平成20年度	平成21年度	平成22年度
事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費	675,868	668,336	553,590
事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費 (準元利償還金に係るもの)	925,919	814,233	871,055
密度補正により基準財政需要額に算入された準元利償還金 (地方債の元利償還金を基礎とするもの)	11,095	10,725	11,001
計	1,612,882	1,493,294	1,435,646
E 標準財政規模	平成20年度	平成21年度	平成22年度
標準税収入額	11,790,160	11,225,126	10,519,654
普通交付税額	4,862,877	5,347,437	5,909,955
臨時財政対策債発行可能額	678,529	1,053,097	1,767,030
計	17,331,566	17,625,660	18,196,639
A 地方債の元利償還金	2,463,852	2,398,336	2,333,787
B 地方債の元利償還金に準ずるもの	1,919,258	1,837,323	1,935,161
C 元利償還金等に充てられる特定財源	777,396	858,708	971,026
D 普通交付税の額の基準財政需要額に算入された地方債の元利償還金	1,612,882	1,493,294	1,435,646
(A + B) - (C + D)	1,992,832	1,883,657	1,862,276
E 標準財政規模	17,331,566	17,625,660	18,196,639
C 元利償還金等に充てられる特定財源	777,396	858,708	971,026
D 普通交付税の額の基準財政需要額に算入された地方債の元利償還金	1,612,882	1,493,294	1,435,646
E - C - D	14,941,288	15,273,658	15,789,967
	13.33775	12.33272	11.79405
	12.4		

(7)普通交付税の状況

人 口			面積	人口 密度 (人)	産 業 人 口			財 政 力 指 数				
		区分			第1次	第2次	第3次					
国調	17年	81,887人	215.62 km ²	380	17年 国調	4,091人	12,496人	23,730人	20年度	0.676		
	12年	83,119人		385		10.1%	31.0%	58.9%	21年度	0.644		
住民 登録	H23.3.31	79,983人		371	12年 国調	4,370人	13,811人	23,172人	22年度	0.606		
	H22.3.31	80,726人		374		10.6%	33.4%	56.0%	平均	0.642		
面積	畑	76.50km ²	宅地	23.21km ²	その他	115.91km ²	計	215.62km ²	種地	I-3	指定区分	消防本部等設置 広域市町村圏
	区分	基準財政需要額 A		基準財政収入額 B		交付基準額(A-B) C		調整額 D	交付額 E		特別交付税	
算出額	14,145,160千円		8,235,205千円		5,909,955千円			5,909,955千円		601,772千円		
錯誤額												
基準財政需要額の内訳(千円)			個別	12,567,213	包括	2,373,950	公債費	971,027	臨財債振替	△1,767,030		
基準財政需要額						基準財政収入額						
区 分		金額(千円)	区 分		金額(千円)		区 分		金額(千円)			
消 防 費		1,108,912	林野水産行政費		15,960		均 等 割	個 人		82,625		
道路橋 りょう 費	面 積	476,117	商 工 行 政 費		158,393			市 民 税	法 人		171,994	
	延 長	846,630	徴 税 費		206,508		所 得 割		2,579,930			
都 市 計 画 費		90,076	戸籍住民基 本台帳費	戸籍数		64,717		法 人 税 割		129,003		
公 園 費	人 口	51,998		世帯数		87,507		固 定 資 産 税	土 地		1,217,613	
	面 積	11,605	地 域 振 興 費		人 口		家 屋		1,588,942			
下 水 道 費		885,454	面 積		70,659		償 却 資 産		722,549			
そ の 他 土 木 費		226,602	地 方 再 生 対 策 費	人 口		216,814		軽 自 動 車 税		107,738		
小 学 校 費	児 童 数	219,604		面 積		13,173		市 町 村 た ば こ 税		354,190		
	学 級 数	238,173	雇 用 対 策 地 域 資 源 活 用 臨 時 特 例 費		322,573		利 子 割 交 付 金		22,334			
	学 校 数	180,310	災 害 復 旧 費		922		配 当 割 交 付 金		6,100			
中 学 校 費	生 徒 数	91,203	補 正 予 算 債 償 還 費	H10 以 前		5,712		株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		2,978		
	学 級 数	152,119		H11 以 降		18,391		地 方 消 費 税 交 付 金		496,955		
学 校 数	79,776	臨 時 財 政 特 例 債 償 還 費		6,307		ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金		52,752				
そ の 他 教 育 費	人 口	537,145	財 源 対 策 債 償 還 費		57,855		自 動 車 取 得 税 交 付 金		95,813			
	幼 児 数	12,308	減 税 補 て ん 債 償 還 費		238,205		市 町 村 交 付 金		10,652			
生 活 保 護 費		463,231	臨 時 財 政 特 例 債 償 還 費		33,047		地 方 揮 発 油 譲 与 税		126,704			
社 会 福 祉 費		1,471,205	臨 時 財 政 対 策 債 償 還 費		460,108		自 動 車 重 量 譲 与 税		335,838			
保 健 衛 生 費		607,357	合 併 特 例 債 償 還 費		150,480		交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		16,428			
高 齢 者 保 健 福 祉 費	65歳以上	1,227,669	包 括 算 定 経 費	人 口		2,073,530		児 童 手 当 及 び 子 ども 手 当 地 方 特 例 交 付 金		62,101		
	75歳以上	786,052		面 積		300,420		減 収 補 て ん 特 例 交 付 金		51,966		
清 掃 費		556,400	臨 時 財 政 対 策 債 振 替 相 当 額		△1,767,030							
農 業 行 政 費		523,658										
				合 計		14,145,160		合 計		8,235,205		